

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式 6 - 3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実 施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区	応札・応募者 数		継続支出の 有無	
「テロ組織及 びテロリスト 情報の収集・ 解析」業務委 嘱	支出負担行為 担当官 外務省大臣官 房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田 区霞が関 2 - 2 - 1	平成30年4月2 日	公益財団法人 中東調査会 東京都新宿区 西新宿 7 - 3 - 1	4011105005359	一般競争入札	20,438,589	20,312,350	99.3%	公財	国認定	1		公告期間の延長に より競争性の向上 に努めたものの、 社内事情により履 行困難として応札 を辞退した者もあ り、結果的に一者 応札となった。	有

(注) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区	応札・応募者数			継続支出の有無
「難民等救援」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年04月02日	公益財団法人アジア福祉教育財団 東京都港区南麻布5-1-27	7010405010413	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	382,641,000	382,641,000	100.0%	-	公財	国認定	1	-	企画競争の実施、企画競争審査員の外部有識者への依頼等により審査の透明性を高めているほか、公告期間の十分な確保等に努めている。	有
「難民等定住支援事業」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年04月02日	公益財団法人アジア福祉教育財団 東京都港区南麻布5-1-27	7010405010413	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	198,941,000	198,941,000	100.0%	-	公財	国認定	1	-	企画競争の実施、企画競争審査員の外部有識者への依頼等により審査の透明性を高めているほか、公告期間の十分な確保等に努めている。	有
「日中歴史共同研究」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年04月02日	公益財団法人日本国際問題研究所 東京都千代田区霞が関3-8-1	2010005018803	本契約の相手方は、日中外相会談における合意に基づき、本件事業の日本側事務局に指定されており、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	12,099,667	12,099,667	100.0%	-	公財	国認定	1	-	日中外相会談により契約先が決められており、競争を許さないため、見直しは困難である。	有

「日英21世紀委員会第35回合同会議日本側事務局」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年04月02日	公益財団法人日本国際交流センター 東京都港区赤坂1-1-12	1010405009378	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	11,212,000	11,211,914	99.9%	-	公財	国認定	1	-	日英関係及び国際関係に明るいシンクタンクや研究機関等による応募を促すべく、公示のみならず機会を捉えてより積極的な広報を行うことを検討する。	有
「北方四島医療支援促進事業」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年04月02日	公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟 北海道札幌市中央区北四条西3-1	2430005000850	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	13,178,000	13,177,086	99.9%	-	公社	国認定	1	-	競争性確保のため、複数の応募者が出るよう仕様書を見直すとともに、広く公募を行うこととする。	有
「PECC（太平洋経済協力会議）に関する事務局運営」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年04月02日	公益財団法人日本国際問題研究所 東京都千代田区霞が関3-8-1	2010005018803	企画競争の結果、同者が高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	12,002,000	12,001,512	99.9%	-	公財	国認定	1		競争性向上を図るべく企画競争の公示期間を前回よりも長く設定した。結果的に応札したのは一者のみであったが、当該一者の企画書及び業務遂行能力は評価できるもので、その判断のもとに契約に至った案件であるので妥当。	有

「NGOインターン・プログラム」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年04月02日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	8010005019069	企画競争の結果、同者が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	24,587,000	24,586,199	99.9%	-	公社	国認定	1	-	競争性向上のため公示期間の延長を行い、より確実な業務の履行が可能であることから前年度と同一法人との契約となった。	有
「北方四島住民招へい事業（ファミリー：根室管内）」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年05月29日	公益社団法人北方領土復帰期成同盟 北海道札幌市中央区北一条西3-3	7430005000879	公募を実施した結果、応募が一人のみであり、また、審査の結果、業務の適正な履行が可能と認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	17,326,577	17,326,577	100.0%	-	公社	国認定	1	-	平成30年度も引き続き公募を実施した結果一者応札となった。今後も公募を実施し、他に実施できる者がいる場合は競争による調達方法とするが、いない場合はこれまでどおり随意契約を行う。	有
「北方四島住民招へい事業（船舶運航委託費）」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年6月4日	公益社団法人北方領土復帰期成同盟 北海道札幌市中央区北一条西3-3	7430005000879	公募を実施した結果、応募が一人のみであり、また、審査の結果、業務の適正な履行が可能と認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	52,507,299	52,507,299	100.0%	-	公社	国認定	1	-	平成30年度も引き続き公募を実施した結果一者応札となった。今後も公募を実施し、他に実施できる者がいる場合は競争による調達方法とするが、いない場合はこれまでどおり随意契約を行う。	有

「北方四島住民招へい事業（青少年：北海道）」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年6月4日	公益社団法人北方領土復帰期成同盟 北海道札幌市中央区北一条西3-3	7430005000879	公募を実施した結果、応募が一者のみであり、また、審査の結果、業務の適正な履行が可能と認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	15,220,537	15,220,537	100.0%	-	公社	国認定	1	-	平成30年度も引き続き公募を実施した結果一者応札となった。今後も公募を実施し、他に実施できる者がいる場合は競争による調達方法とするが、いない場合はこれまでどおり随意契約を行う。	有
「北方四島住民招へい事業（日本語習得）」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年6月21日	公益社団法人北方領土復帰期成同盟 北海道札幌市中央区北一条西3-3	7430005000879	公募を実施した結果、応募が一者のみであり、また、審査の結果、業務の適正な履行が可能と認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	17,199,378	17,199,378	100.0%	-	公社	国認定	1	-	平成30年度も引き続き公募を実施した結果一者応札となった。今後も公募を実施し、他に実施できる者がいる場合は競争による調達方法とするが、いない場合はこれまでどおり随意契約を行う。	有
「日独フォーラム第27回合同会議日本側事務局」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年7月2日	公益財団法人日本国際交流センター 東京都港区赤坂1-1-12	1010405009378	企画競争の結果、同者が高い評価を得て確実な業務の履行が可能であると認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	10,100,000	10,086,234	99.8%	-	公財	国認定	1	-	企画競争により委託先を選定するため公示を行ったところ、1社のみのお応札であったが、同社にて確実な履行が可能と判断し、契約に至った。	有

「北方四島住民招へい事業（一般：網走市）」業務委嘱	支出負担行為担当官 外務省大臣官房会計課長 大鶴哲也 東京都千代田区霞が関2-2-1	平成30年8月30日	公益社団法人北方領土復帰期成同盟 北海道札幌市中央区北一条西3-3	7430005000879	公募を実施した結果、応募が一人のみであり、また、審査の結果、業務の適正な履行が可能と認められ、他に競争を許さないため（会計法第29条の3第4項）。	15,000,615	15,000,615	100.0%	-	公社	国認定	1	-	平成30年度も引き続き公募を実施した結果一者応札となった。今後も公募を実施し、他に実施できる者がいる場合は競争による調達方法とするが、いない場合はこれまでどおり随意契約を行う。	有
---------------------------	---	------------	--------------------------------------	---------------	---	------------	------------	--------	---	----	-----	---	---	--	---

(注) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。